

JILPT 資料シリーズ

No. 9 2005年10月

# パートタイマーの組織化と 労働条件設定に関する事例調査報告



独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
The Japan Institute for Labour Policy and Training

パートタイマーの組織化と  
労働条件設定に関する事例調査報告

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

## ま え が き

労働政策研究・研修機構においては、プロジェクト研究の一つとして「労働条件決定システムの再構築に関する研究」に取り組んでいる。この研究は、就業形態の多様化、労働組合組織率の低下等を踏まえ、雇用の多様化、労務管理の個別化等のもとの新たな労働条件決定システムについて検討し、必要な政策提言を行おうとするものである。

我が国においては、労働保護法が最低基準を規制し、労使交渉の成果が労働協約で定められ、さらに、使用者の定める就業規則も規範的効力を有するという枠組みの中で、個別労働者の労働条件が決定されるシステムとなっている。このシステムにおいて、労働組合は、最低基準を上回る労働条件を得るために集団的な取引を行う主体として大きな役割が期待されている。しかるに、労働組合の組織率は低下を続け、また、近年は労働組合員数も減少傾向にあり、労働条件決定システムにおける労働組合の役割が縮小・減少しているとも言われる。

労働組合組織率の低下については、正規社員のホワイトカラー化、産業構造の第二次産業から第三次産業へのシフト、非正規労働者の増加といった要因が指摘されているが、他方、労働組合の側にもその原因があり、例えば、正社員中心の企業内組合は非正規労働者組織化への取り組みに消極的であると指摘されている。事実、労働組合組織率が低下している中、非正規労働者の組織率は格段に低い状況にあり、これをパートタイマーについてみると、2004年にはその総数は767万人（雇用者に占める割合15.5%）に達しているが、労働組合組織率は3.3%と極めて低い水準にある。

当機構では、これからの労働条件決定システムのあり方への考察に資するため、就労形態の多様化の中において特にパートタイマーの増加が著しいことから、プロジェクト研究のサブテーマとして「パートタイマーの組織化に関する研究」を行い、パートタイマーの活用及び組織化が進んでいると考えられる産業・業種に係る6つの産業別労働組合を対象に、パートタイマー組織化への取り組み等について調査した。

本報告書はこれら6つの産業別労働組合及びその傘下にある5つの単位労働組合本部に対して2004年5月から11月の間に実施したヒアリング調査の結果をとりまとめたものである。大変お忙しいなか、ヒアリング調査にご協力いただいた産別労働組合及び傘下単位労働組合の関係者の方々にはこの場を借りて心より御礼申し上げたい。

なお、2005年1月には、上述の産別組合の協力を得て、参加単組及びその支部、さらにパートタイマーである組合役員を対象にアンケート調査を実施した。このアンケート調査結果についてはヒアリング結果も踏まえてあらためて取りまとめる予定である。

2005年10月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 小野 旭

## 執筆担当者（初出順）

氏 名	所 属
ふじむら ひろゆき 藤村 博之	法政大学教授、労働政策研究・研修機構特別研究員（第1部）
ひらさわ じゅんこ 平澤 純子	労働政策研究・研修機構研究員（第2部第1章第1節）
おおた ひとし 太田 仁志	労働政策研究・研修機構アシスタントフェロー （第2部第1章第2節）
ほんだ かずなり 本田 一成	国学院大学助教授（第2部第2章）
かむろ あやみ 禿 あや美	帝塚山学院大学講師（第2部第3章）
むらすぎ やすお 村杉 靖男	法政大学客員研究員（第2部第4章）
みなみ しげる 南 繁	労働政策研究・研修機構コンファレンス課長兼成果普及課長 （第2部第5章）
やました みつる 山下 充	明治大学講師（第2部第6章）

### その他の研究参加者

あさ お ゆたか  
浅尾 裕 労働政策研究・研修機構主席統括研究員

うえ むら しゅんいち  
上村 俊一 労働政策研究・研修機構統括研究員

おう はく すう  
呉 学 殊 労働政策研究・研修機構副主任研究員

# 目 次

まえがき

第1部 総論－労働条件決定システムの再構築とパートタイマーの組織化－	1
第2部 ヒアリング結果の概要	9
第1章 UIゼンセン同盟	9
第1節 産別本部	9
第2節 A社労働組合	19
第2章 日本サービス・流通労働組合連合	29
第1節 産別本部	30
第2節 B百貨店労働組合	41
第3章 全国生協労働組合連合会	55
第1節 産別本部	55
第2節 さいたまコープ労働組合	66
第4章 日本食品関連産業労働組合総連合会（フード連合）	81
第1節 産別本部	81
第2節 全日本たばこ産業労働組合	86
第5章 サービス・ツーリズム産業労働組合連合会（サービス連合）	94
第1節 産別本部	94
第2節 ツーリストサービス労働組合	98
第6章 電機連合	108

